

3 月一般質問答弁書

Q 防災及び観光に関するソフト面を充実すべきでは？

質問 1 回目

防災関連

現在、当町では防災関係、特に「南海トラフ大地震」に対するハード面での備えは順調に整備されてきました。まだまだ課題は残っているものの、他町村と比較しても非常に進んでいると評価しております。

しかしながらソフト面の方に視点を変えてみるとまだまだ遅れていると思います。国・県の考え方が避難所における運営等に重点を移行しているのが現状である。その要因は、ハード面がある程度カバーできたこと、そして災害後の関連死が増加していることに危機感を感じているからです。

近年では、異常気象の影響を受け、風水害の被害が顕著である。台風等も過去に比べると巨大化しつつあるのが現状でしょう。

昨年の台風 19 号の時、長野県では千曲川が氾濫し多くの人命や財産が失われました。そんな中でも長野県庁の職員が SNS（ツイッター）を活用し、50 名の尊い命を救った事例が報告されたことは皆様も御承知だと思います。現在では若者だけでなく、中高年の方々もスマートフォンを利用している時代である。また土砂災害等に関する法律には「知らせる努力、知る努力」と明記されています。

あくまでも長野県が行った事例では御座いますが、このようなツールを活用した事例に対しての評価を執行部に伺う？

答弁者 総務課長補佐 （寺村 光志）

現在、当町では南海トラフ地震対策のハード面での備えは一定整備されてきた中、次の課題として、ソフト面の充実、推進に取り組む必要があると考え、避難所運営マニュアル作成等に着手しているところであります。

この運営マニュアルは、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時において、地域の自助、共助を前提とした避難所の運営体制の確立を目指すもので、本年度は百石集会所、樋ノ口いこいの家、法恩寺集会所、第一集会所、平松集会所、下長田集会所の6箇所の避難所運営マニュアルを作成致します。

議員のご質問にある長野県が行った事例に対しての評価ですが、長野県は当初、災害時に情報発信する事をツイッターの目的としていたものを、救助要請に関する情報が多く寄せられたことから、急きょ救助要請情報収集ツールとして利用したようであります。

災害時には臨機応変な対応が求められますので、ツイッターを利用していち早くニーズを掴んで対応したことは、大いに参考になる事例だと考えております。

質問 2 回目

いよいよこの4月より大手通信関連会社より5Gのサービスが開始されます。5Gとなれば今までより大量のデータが高速で通信可能になり非常に便利になるわけです。

当町では、ハザードマップはホームページよりダウンロードすればPDFのデジタルデータとして利用できます。その他、避難場所等紙媒体の物は御座いますがデジタル形態の資料は存在していないと認識しております。家にはあるが外出先では情報が無い。そこで先ほど紹介した長野県の事例、災害時に活躍したSNSなどの活用も検討して頂きたいと思えます。(ツイッター・インスタグラム・フェイスブック)など奈半利町のアカウントを持つべきでは。

また、多くのお遍路さんや観光客が当町に来町しております。この人達にも情報を提供する事も重要である。奈半利町で災害に遭遇した時に避難場所等が分からず、生命に関わる事態に成っては申し訳ない。

そこで避難場所等が分かるアプリを導入してはと考えます。私も最初は奈半利町独自のアプリと成るとコスト面が心配でしたが、調査を進めると現在でも無料のアプリが多く出ております。「防災は自ら築く」必要な情報をカタチにして、避難の見える化をコンセプトとし、是非、奈半利町民も含め来町された方にはアプリのインストールをして頂くように推奨して頂きたいと思うが見解を伺う。

答弁者 総務課長補佐 （寺村 光志）

ご質問のツイッター等のアカウント取得についてですが、議員より提供頂きました事例なども踏まえ、研究を致します。具体的にはアカウント取得自体は難しいものではありませんが、その後の運用体制については実効性を持った計画が必要であると考えております。長野県は災害対策本部発信班のうち、6名の職員が専属でツイッターでの情報収集にあたったようで、県としてのスケールメリットを生かした事例であると考えます。

当町の人口規模や置かれた状況の中で、こういった方法をとればより正しい情報を多く発信し、また多くの方に伝えることが出来るかを検討してまいります。

続いて防災アプリについてお答えします。議員のお話のとおり、現在多くの防災関連の無料アプリが存在しております。そこで、当町として、防災関連アプリについて、検討いたしましたところ、本年度に高知県が防災アプリを開発しているとの情報を得ました。高知県の防災情報提供アプリは令和2年4月に公表される見込みとなっておりますので、当面は高知県の防災情報提供アプリについて、広報等を通じて周知していくことが現実的ではないかと考えますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

観光関連質問

現在、観光基本構想を作成しているが、当町の観光名所やイベント・ホテル・食事処など、ある程度の情報はグーグル等の検索により把握できるが、より多くの正確な情報を発信する為には、やはり専用アプリが必要です。観光を語る上で必要不可欠と考えております。先日の地域振興常任委員会で、資料を拝見させて頂きましたが、「奈半利町の知名度」の数字をみてびっくりいたしました。いかにPR不足であるかが確認できるデータであります。

特に観光では、いかに多くの情報を発信して知名度を上げるかが基本に成るのでは、奈半利町のオフィシャルサイトだけでは発信力に欠けていると思いませんか、待っているだけではなく、情報を自ら発信していく姿勢が重要ではと考えるところです。PR不足解消の観点から、専用アプリの導入も検討すべきでは？

一方、当町にはまだまだ電波が繋がらない地域もあります。米ヶ岡の生活体験学校近辺などがその地域です。まず当町にはオフィシャルWi-Fiが全く整備されておりません。現在では多くの民間店舗や公共施設など、フリーWi-Fiが整備されています。

奈半利町を訪れる方へのおもてなし！現在、Wi-Fiは当たり前という時代です。また、災害時にも活用できる利点もありスケールメリットが大きいと考えるが、オフィシャルフリーWi-Fiを整備する考えは無いか見解を伺う。

答弁者 地域振興課長 （東野 浩好）

寺村議員の情報通信技術（ICT）の観光面への利活用に関するご質問についてお答えします。

近年では、様々な分野において情報の入手手段として、スマートフォンやタブレットといった通信機器が主流となっております。そうした技術は、観光分野においても利活用されており、観光地の発掘、PRには大変有効な手段となっております。

観光に関する情報アプリケーションでは、企業などが全国規模で配信しているもの、また、自治体などが独自に制作しているものとの二通りが見受けられ、企業等が配信している情報アプリケーションの特徴としましては、圧倒的な知名度と多くの方が利用されていることから、活用次第では、無料で多くの人に観光地情報を発信することができるという利点、一方で極め細やかな情報の提供が行えないという欠点が考えられます。

後者の自治体などが制作する情報アプリケーションの利点としては、町内を周遊するモデルコースの登録などにより極め細やかな観光情報の発信が可能であるという点。欠点としましては、アプリケーションの開発費用や運営の保守費用が発生するという点、そのほか、様々な情報が溢れる中、町のアプリケー

ションに目を付けて頂き、ダウンロードして頂かなければならないことから奈半利町を認知されていない方々には利用いただき辛いことなどが考えられます。また、双方とも情報の更新を怠ると膨大な情報量に埋もれ、利用して頂けなくなることも予想されます。

一方、フリーWi-Fiにつきましては、整備を行えば利用者が様々なスポットからタイムリーな情報発信を行うことを可能とします。メディアでは、そうした情報を基に日本各地を旅行する外国人観光客などが度々紹介されており、下火となった観光地や地元に暮らす住民が意識をしていないスポットが観光地として注目を浴びるなど、その有効性は広く知られているところです。当町の観光スポットでもフリーWi-Fiを整備することで訪れる利用客が増加することも考えられますので、当町が進めいている観光整備の進捗状況を考慮しつつ、町の知名度の向上、PRのためにも主要なスポットでの情報通信技術の利活用は、検討していきたいと考えております。

質問 3 回目

最後に、国内外でも ICT・AI が日進月歩で進んでおります。当町におきましてもデジタル後進地に成らないようにあらゆる情報発信が出来る様に要望したいと思いますが、町長の見解を伺う。

答弁者 町 長 （竹崎 和伸）

寺村議員のご質問にお答えします。

まずは防災関係で長野県の事例の話がございました。このことにつきましては、当町の単独というのはなかなか難しい部分もあるんじゃないかなと感じております。

ただ、例えば県下とか、安芸圏内とかいう広域で取り組む分については意義があると考えます。尚、県下的な事で取り組んで頂けるのが1番じゃないかと。

そういった部分で、例えば被災された人がそういう部分での情報が入ってきて、当町がそういう情報を拾い上げて、奈半利町でそれをまた該当者へ発信す

る事も生じてきますので、当町の人的な体制の中でそれが可能なのかという事が、私が懸念している事です。

ただ知識不足もあるかも知れませんので、そこは研究しながら検討していきたいと思っております。

それと観光面の事でございますけど、フリーWi-Fiにつきましては、町内の観光施設であったり、公共施設には設置に向けて前向きに検討をしていきたいと思っておりますので、宜しくお願いします。